水道光熱費	6,293,922			
租税公課	162,547,112			
旅費交通費	29,263,271			
通信運搬費	17,424,066			
消耗品費	6,048,013			
業務委託費	103,967,361			
雑費	9,017,130			
その他	11,985,852	552,521,801	1,514,792,694	
財務費用				
支払利息				
債券利息	399,809,128,316			
債券発行差額償却費	9,535,856,843			
支払利息	11,973,492,016	421,318,477,175		
債券発行費		7,700,657,000		
その他の財務費用		463,672,066	429,482,806,241	
道路資産取得関連費用				
道路建設人件費償却費		23,140,372,628		
道路建設経費償却費		23,538,938,819		
道路建設金利償却費		14,417,601,768	61,096,913,215	
雑損			158,472,961	
経常費用合計				1,467,728,156,404
経常収益				
道路資産貸付料収入			1,907,943,499,612	
鉄道施設利用料収入			868,519,476	
占用料収入			2,201,645,121	
連結料収入			2,152,544,742	
その他の収入			445,027	
補助金等収益				
高速道路通行者負担軽減補助金		50,700,000,000		
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		26,796,000	50,726,796,000	
寄附金収益			4,723,587,653	
資産見返負債戻入				
資産見返補助金等戻入		3,878,772,516		
資産見返寄附金戻入		3,057,370,777	6,936,143,293	
鉄道施設建設見返債務戻入			7,981,264,584	
財務収益				
受取利息	912,506,476		912,506,476	
雑益			55,486,026	
経常収益合計				1,984,502,438,010
経常利益				516,774,281,606
臨時損失				
固定資産除却損			25,630,146	
固定資産売却損			1,321,857,058	
固定資産譲渡損			18,171,435,622	
前期損益修正損			664,685,525	20,183,608,351
臨時利益				
高速道路利便増進事業引当金戻入			24,307,327,353	
鉄道施設管理引当金戻入			251,886,581	
固定資産売却益			16,349,222	
その他			346,172,560	24,921,735,716
当期純利益				521,512,408,971
前中期目標期間繰越積立金取崩額				62,310,141
当期総利益				521,574,719,112

重要な会計方針

1　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～100年
機械装置	2年～45年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産

定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2　引当金の計上基準

(1)　賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。